

2024年3月期 第1四半期

決算説明会資料

三井倉庫ホールディングス株式会社（証券コード：9302）

2023年8月8日



MITSUI-SOKO
GROUP

目次

- ▶ **エグゼクティブ・サマリー**
 - 2024年3月期 第1四半期決算内容
 - 2024年3月期 決算見通し
 - 株主還元・企業価値向上にむけて
 - Appendix.1 財務数値詳細
 - Appendix.2 会社概要

24/3期
1Q実績

前期特殊要因の反動減、及び海上・航空運賃の下落から減収減益

営業収益	660億円	前年同期比	▲16.0%
営業利益	62億円	前年同期比	▲9.2%

24/3期
通期累計
見通し

海上・航空運賃の想定以上の下落により前回予想比減収なるも、仕入運賃コストのコントロールにより利益率改善、営業利益を上方修正

営業収益	2,730億円	前回予想比	▲2.5%
営業利益	215億円	前回予想比	+7.5%

株主還元

通期見通しの上方修正を期末配当予想に反映、増配

中間配当	67円 (予想)		
期末配当	75円 (予想)	前回予想比	+8円
年間配当	142円 (予想)	予想配当性向	30.0%

目次

- エグゼクティブ・サマリー
- ▶ **2024年3月期 第1四半期決算内容**
 - ・ 第1四半期実績の概要
 - ・ セグメント別業績
 - ・ 営業利益増減要因
 - ・ キャッシュフローの状況
 - ・ バランスシートの状況
- 2024年3月期 決算見通し
- 株主還元・企業価値向上にむけて
- Appendix.1 財務数値詳細
- Appendix.2 会社概要

- 海上及び航空運賃単価の下落を主因に減収減益となったものの、コストコントロールに努め営業利益率は改善
- 当期純利益は、前期発生していた特別利益の反動減により減益

(単位：億円)

連結合計	23/3期 1Q	24/3期 1Q	前年同期比	増減率
営業収益	786	660	▲126	▲16.0%
営業利益	68	62	▲6	▲9.2%
〔営業利益率	8.6%	9.3%	+0.7pt	—
〕				
経常利益	71	65	▲6	▲8.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	48	38	▲10	▲20.8%

(単位：億円)

事業セグメント	23/3期 1Q	24/3期 1Q	前年同期比	増減率
営業収益	786	660	▲126	▲16.0%
物流事業	766	640	▲126	▲16.4%
倉庫・港湾運送	366	307	▲59	▲16.1%
航空貨物FWD	156	105	▲51	▲33.1%
3PL・LLP	228	190	▲38	▲16.7%
陸上貨物運送	69	69	▲0	▲0.1%
内部取引消去	▲53	▲31	+22	—
不動産事業	22	22	+0	+0.2%
全社・消去	▲2	▲2	▲0	—
営業利益	68	62	▲6	▲9.2%
物流事業	63	59	▲4	▲5.8%
倉庫・港湾運送	24	20	▲4	▲17.6%
航空貨物FWD	23	20	▲3	▲9.8%
3PL・LLP	15	15	+0	+2.4%
陸上貨物運送	2	4	+2	+85.7%
連結調整等	▲1	▲0	+1	—
不動産事業	13	13	+0	+1.4%
全社・消去	▲8	▲10	▲2	—

- 海上運賃の下落による減収に加え、在庫調整が継続し荷動きが鈍化。
- 主に海外で前1Qに発生していたサプライチェーン混乱に伴う緊急的な輸送業務が当期は発生せず減収減益。

- 家電・精密機器の生産国から日本への海上・航空輸送にかかる運賃単価下落により減収

- 航空運賃の下落により減収減益（前期の「特殊要因」の剥落を含む）なるも、仕入運賃の下落局面において機動的に調達を実施し利益率が改善

- 積載効率の向上に努め、備車費用削減し増益

- DX投資の実行に伴うシステム関連先行費用増

セグメント別業績の開示についての補足説明

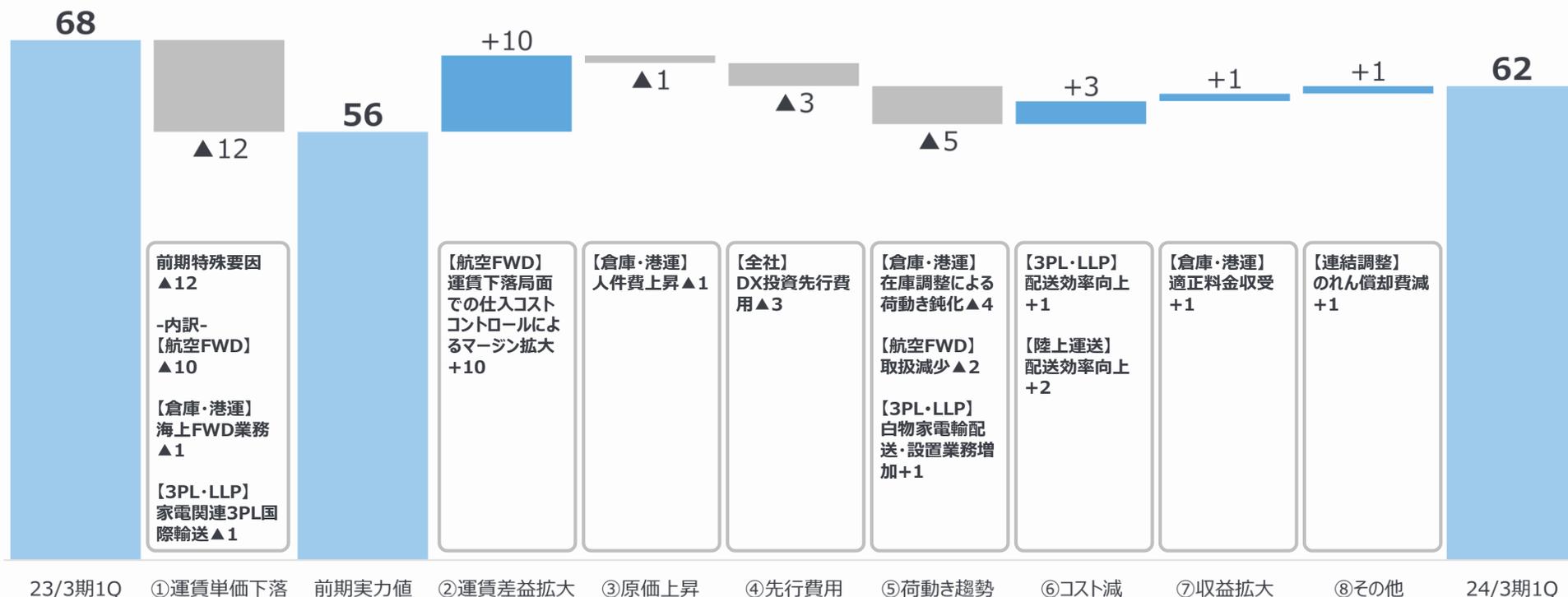
- 当第1四半期から開示した物流事業の業績の内訳についてよりご理解頂くため、補足となる情報を以下の通り掲載しております

掲載項目	掲載場所
セグメント毎の主要顧客・主要取扱貨物	本資料のP.29にセグメント毎の主要顧客・貨物を掲載しております
セグメント毎の所属する事業会社	本資料のP.25に各事業会社の所属セグメントを掲載しております
各セグメントの四半期毎の業績推移	本資料のP.19に掲載しております
各セグメントの長期業績推移	本資料のP.20に、17/3期以降の業績推移を掲載しております

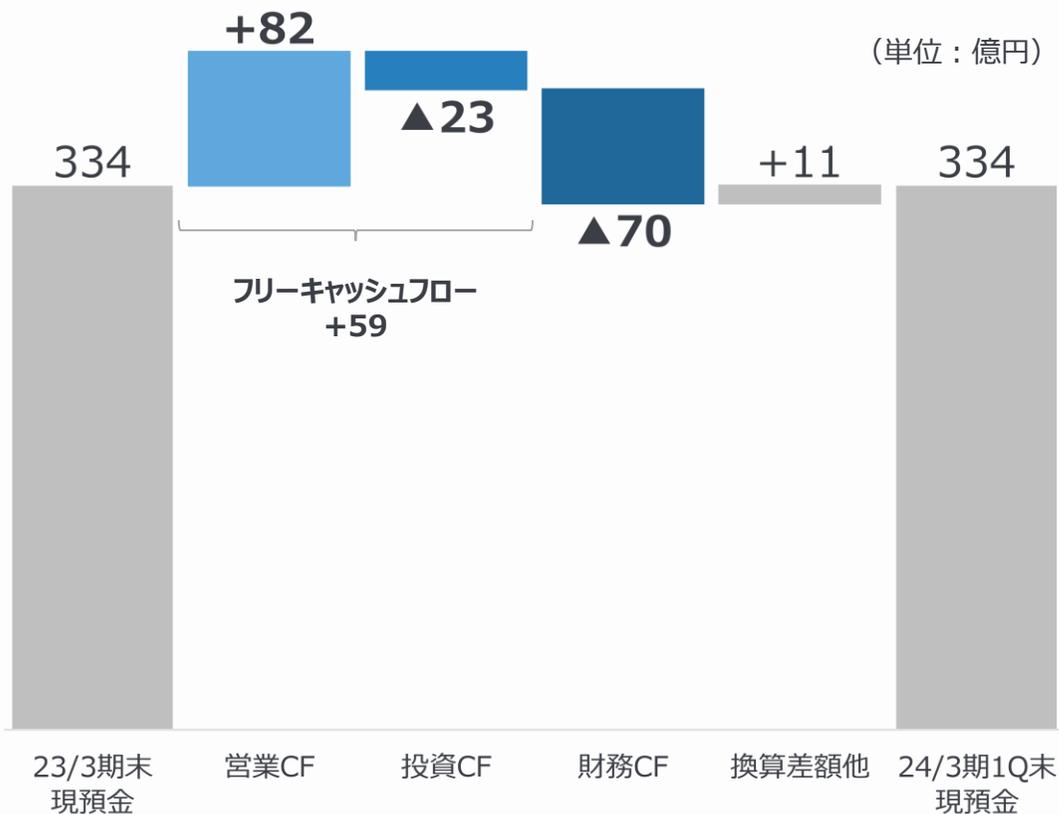
- 物流事業の業績の内訳について、ご留意頂きたい点を以下の通り補足説明いたします
 - 海上貨物輸送（海上貨物FWD）業務は、主に倉庫・港湾運送セグメントに含まれております
 - ただし、当社は3PL・LLP業務としても航空貨物輸送・海上貨物輸送業務を受託しており、その場合には3PL・LLPセグメントにそれらの収益を計上しています
 - 当社の注力分野の「モビリティ」は主に航空貨物FWDに、「B2B2C」分野の収益は主に3PL・LLPに、「ヘルスケア」は主に倉庫・港湾運送に計上されます。しかし、当社グループは各事業会社が一体となって物流サービスを提供する統合ソリューションサービスを推進しており、各注力分野における収益は、特定の事業セグメントに限定されず複数のセグメントに跨って計上されます

- 海上・航空運賃は下落した一方、仕入れコストのコントロールにより利益率は改善
- 主に海外において在庫の調整は継続、荷動きは低調に推移
- 国内輸配送業務におけるトラック積載率向上等の効率化、及び適正料金收受の取組により、厳しい事業環境下においても収益力を強化

(単位：億円)



- 営業キャッシュフローは純利益の計上と売上債権の回収を主因に82億円のキャッシュイン
- 物流施設の維持更新投資、及びDX戦略に基づくソフトウェア投資を実行
- フリーキャッシュフローは借入金返済と株主還元に充当



キャッシュ・フローの主な内訳

• 営業CF	: +82
税金等調整前純利益	: +67
減価償却費／のれん償却費	: +24
売上債権／仕入債務の増減	: +6
法人税等	: ▲41
• 投資CF	: ▲23
設備投資	: ▲19
ソフトウェア投資	: ▲8
(小計) フリーキャッシュフロー	: +59
• 財務CF	: ▲70
借入金・社債増減 (ネット)	: ▲14
配当金支払	: ▲29
• 現預金の増減合計	: ±0

- 着実な利益の積上げにより、自己資本比率やD/Eレシオが改善

(単位：億円)

連結合計	23/3期末	24/3期 1Q末	前期末比
総資産	2,587	2,610	+ 23
現金及び預金	345	341	▲4
売上債権	323	309	▲14
有形・無形固定資産	1,493	1,503	+ 10
有利子負債 (リース債務含)	926	911	▲15
借入金・社債	851	838	▲13
リース債務	76	73	▲3
自己資本	933	972	+ 39
自己資本比率	36.1%	37.2%	+ 1.2
D/Eレシオ	0.99	0.94	▲0.05

- 既存施設の維持更新投資、DX戦略に基づくソフトウェア投資を実施し有形・無形固定資産が増加

- 自己資本の増減理由は、当期利益+38億円、配当▲29億円、為替換算差額+22億円、有価証券評価差額+8億円

目次

- エグゼクティブ・サマリー
- 2024年3月期 第1四半期決算内容
- ▶ **2024年3月期 決算見通し**
 - ・ 2024年3月期見通しの概要
 - ・ セグメント別業績見通し
 - ・ キャッシュフロー見通し
 - ・ バランスシート見通し
- 株主還元・企業価値向上にむけて
- Appendix.1 財務数値詳細
- Appendix.2 会社概要

- 海上・航空運賃の単価が想定以上に下落し、前回予想比で減収の見通し
- 運賃下落局面におけるコストコントロールにより利益率改善、上期の営業利益を上方修正
(上期修正分を通期業績予想に反映)

(単位：億円)

連結合計	24/3期 上期	前回予想比	24/3期 下期	前回予想比	24/3期 通期	前回予想比
営業収益	1,330	▲70	1,400	—	2,730	▲70
営業利益	115	+15	100	—	215	+15
経常利益	112	+15	95	—	207	+15
親会社株主に帰属 する当期純利益	63	+8	55	—	118	+8

(単位：億円)

事業セグメント	24/3 上期	前回予想比	24/3 下期	前回予想比	24/3 通期	前回予想比
営業収益	1,330	▲70	1,400	—	2,730	▲70
物流事業	1,286	▲70	1,354	—	2,640	▲70
倉庫・港湾運送	630	▲30	710	—	1,340	▲30
航空貨物FWD	205	▲26	204	—	409	▲26
3PL・LLP	385	▲30	410	—	795	▲30
陸上貨物運送	140	▲5	135	—	275	▲5
内部取引消去	▲74	+21	▲105	—	▲179	+21
不動産事業	47	—	49	—	96	—
全社・消去	▲3	—	▲3	—	▲6	—
営業利益	115	+15	100	—	215	+15
物流事業	112	+13	99	—	211	+13
倉庫・港湾運送	40	+1	41	—	81	+1
航空貨物FWD	35	+6	21	—	56	+6
3PL・LLP	30	+5	30	—	60	+5
陸上貨物運送	8	+1	7	—	15	+1
連結調整等	▲1	—	—	—	▲1	—
不動産事業	27	—	30	—	57	—
全社・消去	▲24	+2	▲29	—	▲53	+2

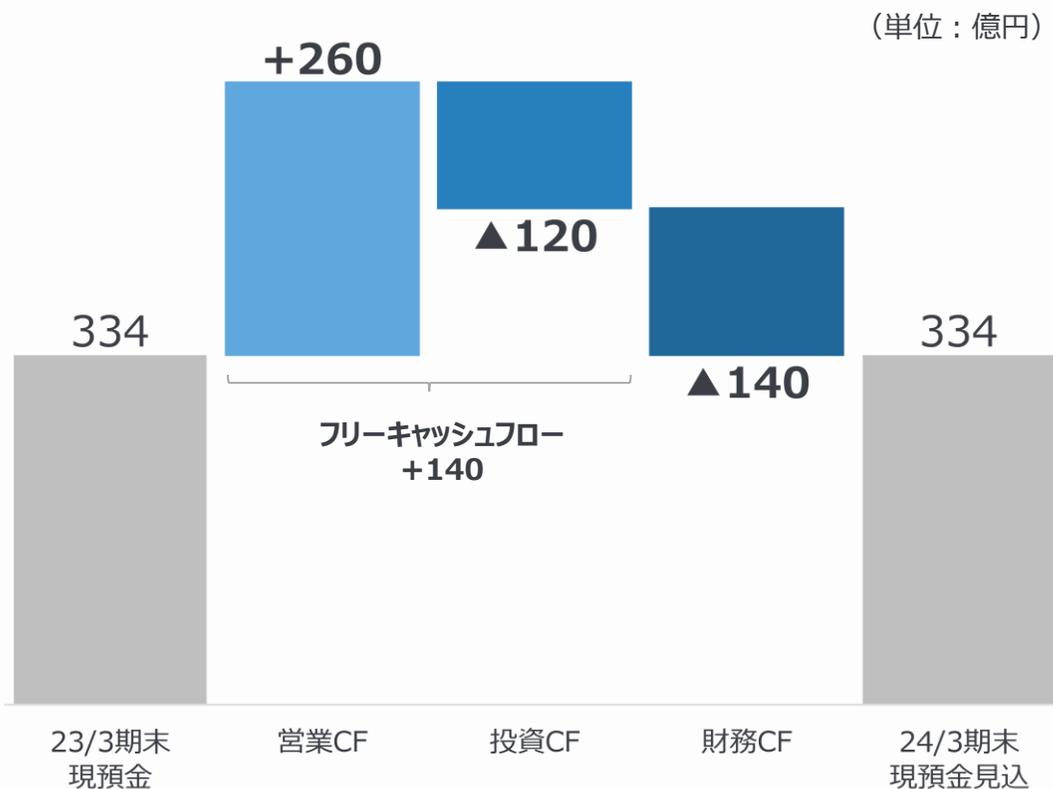
・ 海上・航空運賃の単価が想定以上に下落

・ 航空運賃単価が下落する中、販売価格よりも仕入価格を相対的に低く抑える事が出来た結果、マージンが拡大

・ 白物家電の国内の輸配送業務が想定を上回って好調に推移
 ・ 加えて、積載効率改善によるコストコントロールに成功

・ 原価上昇に対する適正料金收受の取組が想定以上に進捗

- 営業キャッシュフローは260億円のキャッシュインを見込む
- DX投資、及び物流施設の維持更新投資の実行を予定



キャッシュ・フローの主な内訳 (予想)

• 営業CF	: +260
減価償却費/のれん償却費	: +100
• 投資CF	: ▲120
設備投資	: ▲75
ソフトウェア投資	: ▲45
(小計) フリーキャッシュフロー	: +140
• 財務CF	: ▲140
借入金・社債増減 (ネット)	: ▲65
配当金支払	: ▲45
• 現預金の増減合計	: ±0

- D/Eレシオは1.0倍を切る水準で推移する見通し
- 戦略投資の実行に備えて投資余力を確保

(単位：億円)

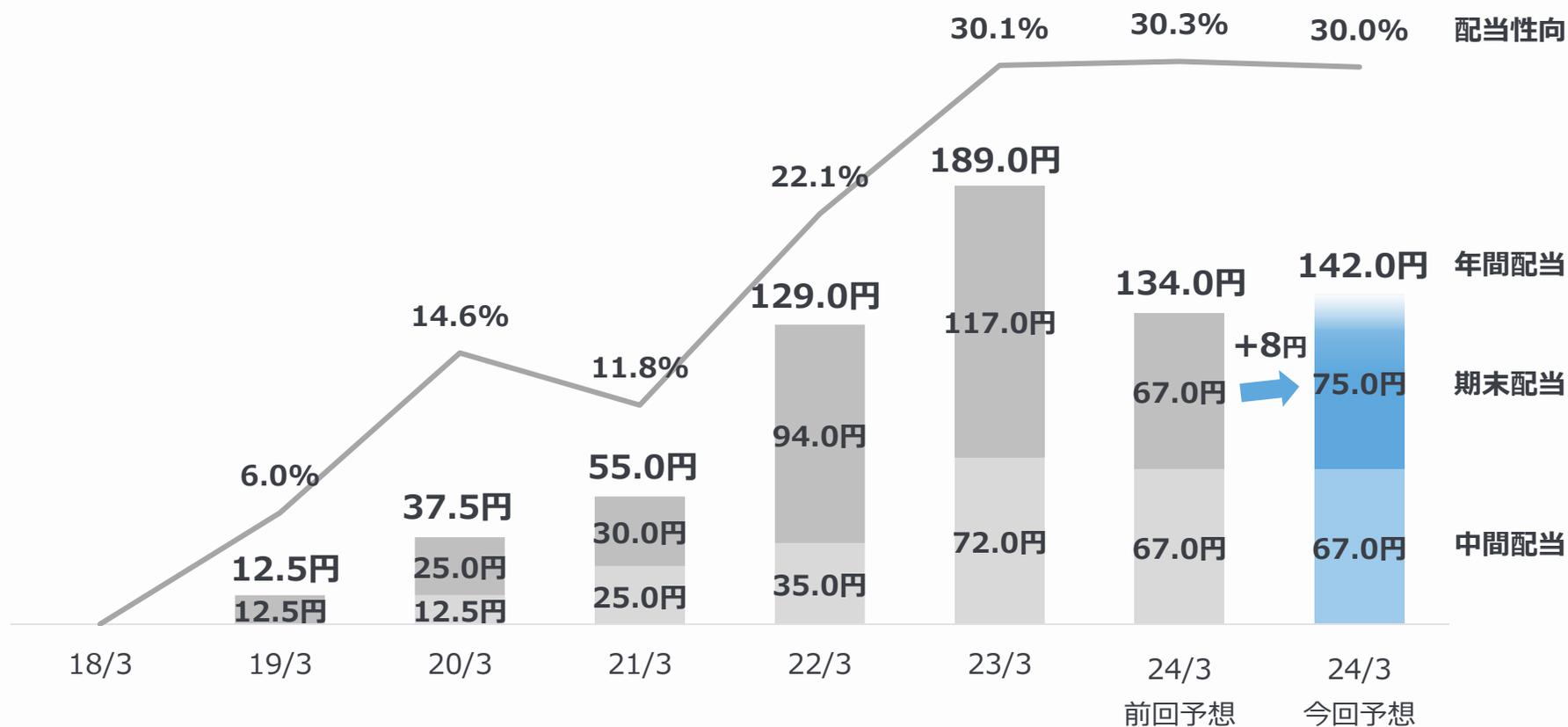
連結合計	23/3期末 実績	24/3期末 予想	前期末比
総資産	2,587	2,625	+ 38
現金及び預金	345	345	+0
売上債権	323	300	▲23
有形・無形固定資産	1,493	1,515	+22
有利子負債 (リース債務含)	926	860	▲66
借入金・社債	851	785	▲66
リース債務	76	75	▲1
自己資本	933	1,035	+ 102
自己資本比率	36.1%	39.4%	+3.3
D/Eレシオ	0.99	0.83	▲0.16

- DX戦略に基づくソフトウェア投資を実行し、無形固定資産の増加を見込む

目次

- エグゼクティブ・サマリー
- 2024年3月期 第1四半期決算内容
- 2024年3月期 決算見通し
- ▶ 株主還元・企業価値向上にむけて
- Appendix.1 財務数値詳細
- Appendix.2 会社概要

- 年間配当性向30%を基準に、業績に連動した機動的な配当
- 業績の上振れを期末配当予想に反映（前回予想比+8円の増配）



- **企業価値向上を目指し、資本コストと株価を意識した経営を実行。現中計ROE目標は12%**
- **株主との対話も随時実施。対話の内容を踏まえ、今期より業績情報の開示内容を拡充**

資本コストを意識した経営の実現に向けた対応

- 資本コストを意識した経営を行う上で、ROEを重要な経営指標のひとつとして位置づけ
- 現行の中期経営計画2022においては、自社でCAPMに基づき計算した株主資本コストを越えるROE12%超の目標を設定
- 直近は目標を上回るROEで推移。引き続き高水準な資本効率の維持に努める（ROE実績の推移はAppendix P.26を参照）

株価を意識した経営の実現に向けた対応

- PBRについての議論を取締役会で定期的に行い、適正な外部評価の獲得に向けた施策を検討、実施
- 当社HPの改訂や、投資家との継続的な面談などのIR活動強化。加えて、資本効率を意識した経営を目的に株式報酬制度を導入
- 今後も、サステナビリティを意識した開示の拡充や、積極的な株主との対話などを通じて、株式価値のさらなる向上を目指す

株主・投資家との対話の実施状況等

- 2022年度は以下の通り対話を実施
 - 決算説明会：4回（延べ191社参加）
 - 個別IR取材：延べ74件
 - 機関投資家エンゲージメント：11社（議決権行使部署との対話）
- 対話において頂いた貴重な意見を、企業価値向上のためにIR担当役員から取締役会に対して定期的なフィードバックを実施
- 直近の対話内容を踏まえ、投資家の皆様のニーズが特に高い物流事業の業績の内訳について、今期より開示内容を拡充

目次

- エグゼクティブ・サマリー
- 2024年3月期 第1四半期決算内容
- 2024年3月期 決算見通し
- 株主還元・企業価値向上にむけて
- ▶ **Appendix.1 財務数値詳細**
 - ・ 四半期毎業績推移
 - ・ 年度毎業績推移
 - ・ 連結損益 実績
 - ・ 連結損益 見通し
- Appendix.2 会社概要

(単位：億円、端数四捨五入)

連結合計	前年同四半期		直前四半期			24/3期		
	23/3期					1Q	YoY	QoQ
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期累計			
営業収益	786	787	771	665	3,008	660	▲16.0%	▲0.8%
物流事業	766	764	748	642	2,920	640	▲16.4%	▲0.3%
倉庫・港湾運送	366	361	349	307	1,383	307	▲16.1%	+0.1%
航空貨物FWD	156	143	154	114	568	105	▲33.1%	▲8.6%
3PL・LLP	228	242	219	190	879	190	▲16.7%	+0.1%
陸上貨物運送	69	72	73	65	279	69	▲0.1%	+6.4%
内部取引消去	▲54	▲53	▲48	▲34	▲188	▲31	▲42.8%	▲8.6%
不動産事業	22	25	25	25	96	22	+0.2%	▲12.6%
全社・消去	▲2	▲2	▲2	▲2	▲8	▲2	+4.7%	▲1.4%
営業利益	68	69	77	46	260	62	▲9.2%	+33.2%
物流事業	63	62	71	43	239	59	▲5.8%	+37.6%
倉庫・港湾運送	24	24	25	16	89	20	▲17.6%	+24.4%
航空貨物FWD	23	17	24	15	78	20	▲9.8%	+40.6%
3PL・LLP	15	18	18	10	62	15	+2.4%	+48.0%
陸上貨物運送	2	3	5	2	13	4	+85.7%	+85.7%
連結調整等	▲1	▲0	▲1	▲0	▲2	▲1	▲33.1%	+560.2%
不動産事業	13	16	16	15	59	13	+1.4%	▲14.9%
全社・消去	▲8	▲9	▲10	▲12	▲39	▲11	+35.4%	▲12.0%
経常利益	71	73	77	44	265	65	▲8.6%	+47.6%
親会社株主当期純利益	48	44	40	24	156	38	▲20.8%	+55.8%

(単位：億円、端数四捨五入)

連結合計	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期予
営業収益	2,255	2,332	2,419	2,411	2,536	3,010	3,008	2,730
物流事業	2,168	2,248	2,334	2,320	2,446	2,922	2,920	2,640
倉庫・港湾運送	1,164	1,139	1,174	1,143	1,152	1,255	1,383	1,340
航空貨物FWD	228	325	329	304	375	685	568	409
3PL・LLP	587	616	653	678	747	868	879	795
陸上貨物運送	271	273	278	276	274	277	279	275
内部取引消去	▲82	▲105	▲100	▲82	▲101	▲163	▲188	▲179
不動産事業	94	92	92	98	96	96	96	96
全社・消去	▲7	▲8	▲7	▲7	▲7	▲8	▲8	▲6
営業利益	58	70	120	118	177	259	260	215
物流事業	45	59	98	91	150	237	239	211
倉庫・港湾運送	20	27	42	37	51	66	89	81
航空貨物FWD	23	22	26	23	49	104	78	56
3PL・LLP	17	13	31	30	46	63	62	60
陸上貨物運送	12	10	12	12	15	13	13	15
連結調整等	▲27	▲12	▲12	▲11	▲11	▲9	▲2	▲1
不動産事業	50	50	51	59	58	58	59	57
全社・消去	▲37	▲39	▲30	▲32	▲32	▲36	▲39	▲53
経常利益	37	65	111	105	172	256	265	207
親会社株主当期純利益	▲234	44	52	64	115	145	156	118

(単位：億円)

連結合計	23/3期 1Q	24/3期 1Q	前年同期比
営業収益	786	660	▲126
営業利益	68	62	▲6
営業外損益	3	4	+1
金融収支	0	1	+1
その他	3	2	▲1
経常利益	71	65	▲6
特別利益	5	1	▲4
特別損失	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	48	38	▲10

- 支払利息はほぼ前期並み、受取利息・配当が増加（+1億円）したことにより金融収支改善

- 前期に退職給付信託財産の返還益5億円を計上
- 当期は既存物流施設の底地の取得に伴い資産除去債務の戻入益1億円を計上

(単位：億円)

連結合計	23/3期 実績	24/3期 予想	前期比
営業収益	3,008	2,730	▲278
営業利益	260	215	▲45
営業外損益	6	▲8	▲14
金融収支	▲2	▲3	▲1
その他	8	▲5	▲13
経常利益	265	207	▲58
特別利益	5	1	▲4
特別損失	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	156	118	▲38

- 為替差益の解消 (▲3億円)
- 持分法投資利益減 (▲3億円)
等

- 2Q以降は特別利益・特別損失は
見込まず

目次

- エグゼクティブ・サマリー
- 2024年3月期 第1四半期決算内容
- 2024年3月期 決算見通し
- 株主還元・企業価値向上にむけて
- Appendix.1 財務数値詳細
- ▶ **Appendix.2 会社概要**
 - ・ 三井倉庫グループ PURPOSE について
 - ・ 沿革・主要サービス・ビジネスモデル・収益構造（物流事業・不動産事業）
 - ・ 市場環境・競合
 - ・ コアコンピタンス
 - ・ 社外からの主な評価（ESG・投資指数）

PURPOSE

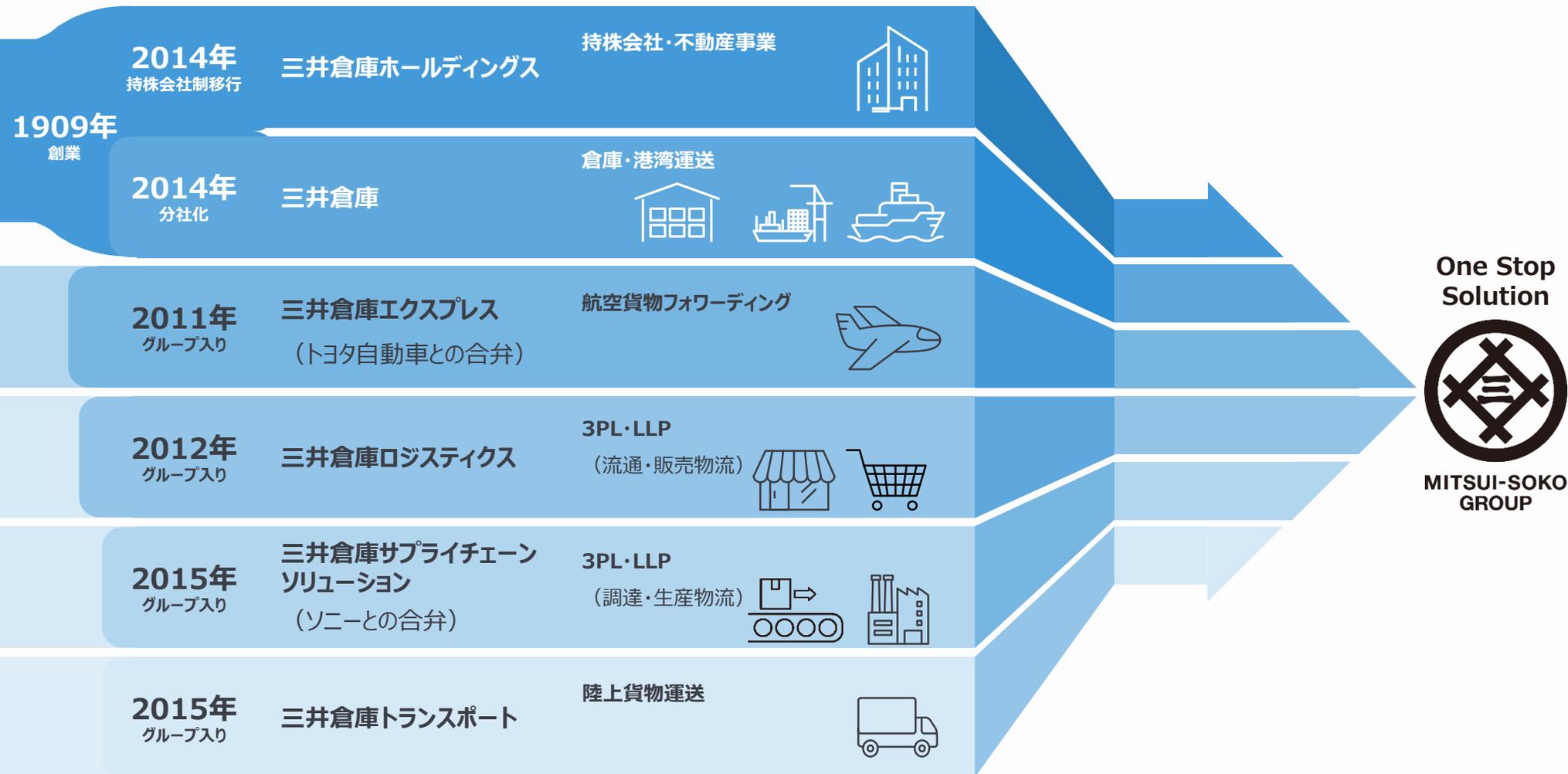
私たちの存在意義



「社会を止めない。進化をつなぐ。」

物流が果たす役割は、単にモノを預り、運ぶに留まらないと私たちは考えます。それは人と人、産業と産業、国と国など、あらゆるものをつなぐ太いパイプであり、社会を根底から支えるインフラとしての重要な役割を担っています。そして物流が構築する揺るぎない基盤の上に、人々の毎日の暮らしがあり、経済の活発な営みがあり、社会は新陳代謝をくり返しながらか進化を続けていきます。「社会を止めない。進化をつなぐ。」まさにこのために三井倉庫グループは存在しています。創業から100年以上の永きにわたり、私たちは物流を軸に時代のニーズに応じて業容を拡大し、社会の進化につなげてまいりました。変化の激しいこれからの時代において、物流が果たす役割はますます大きくなっています。世界をより良い方向へ動かし、心豊かで持続可能な社会を実現するために、今日も私たちは物流の未来を見据えて活動しています。

- 倉庫保管業務からM&Aにより事業領域を拡大、フルスペック物流を実現した三井倉庫グループ

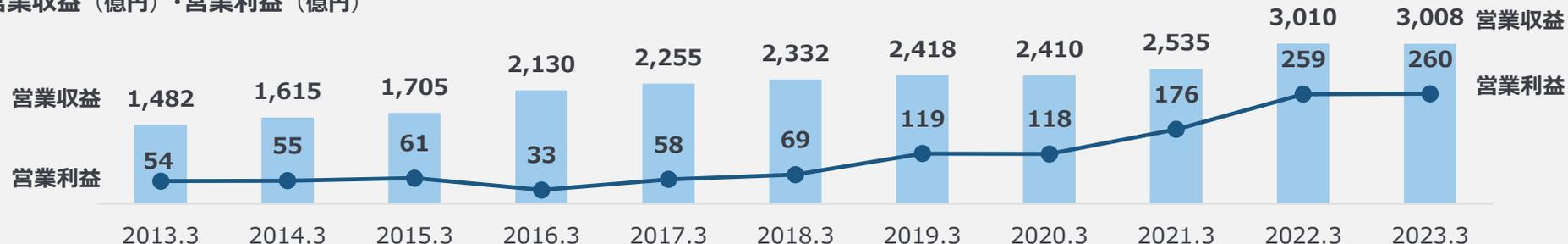


2013.3~2017.3 M&A・設備投資による業容拡大

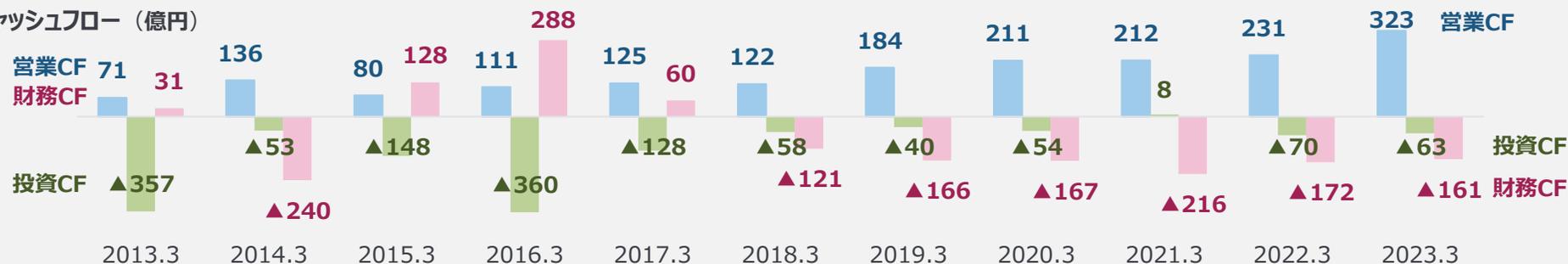
2018.3~2022.3 財務基盤再建から持続的成長へ

2023.3~ 深化による攻勢

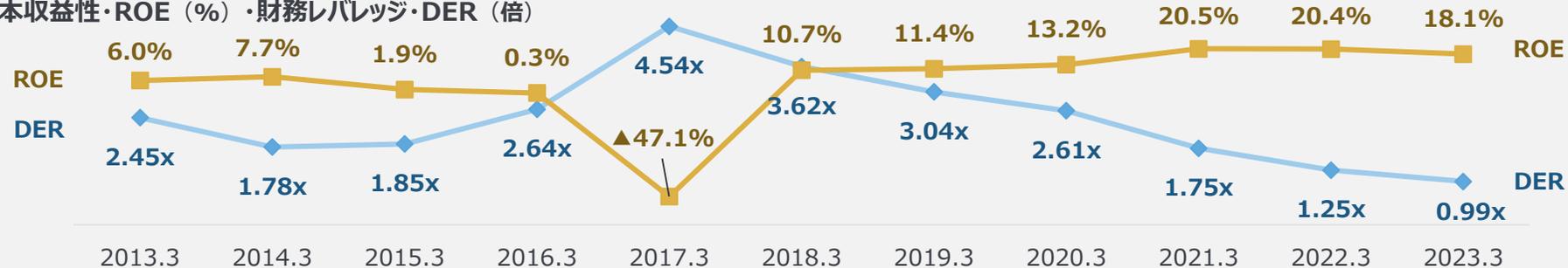
営業収益（億円）・営業利益（億円）



キャッシュフロー（億円）

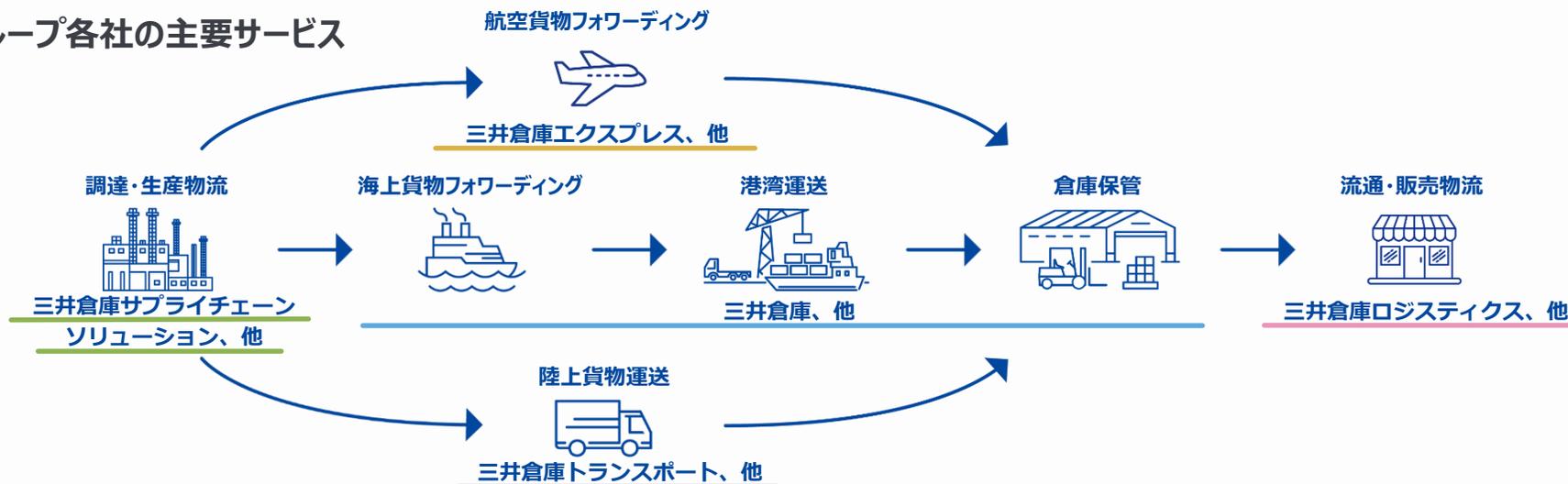


資本収益性・ROE (%)・財務レバレッジ・DER (倍)



- フルスペックの物流機能で一気通貫の物流サービスを提供

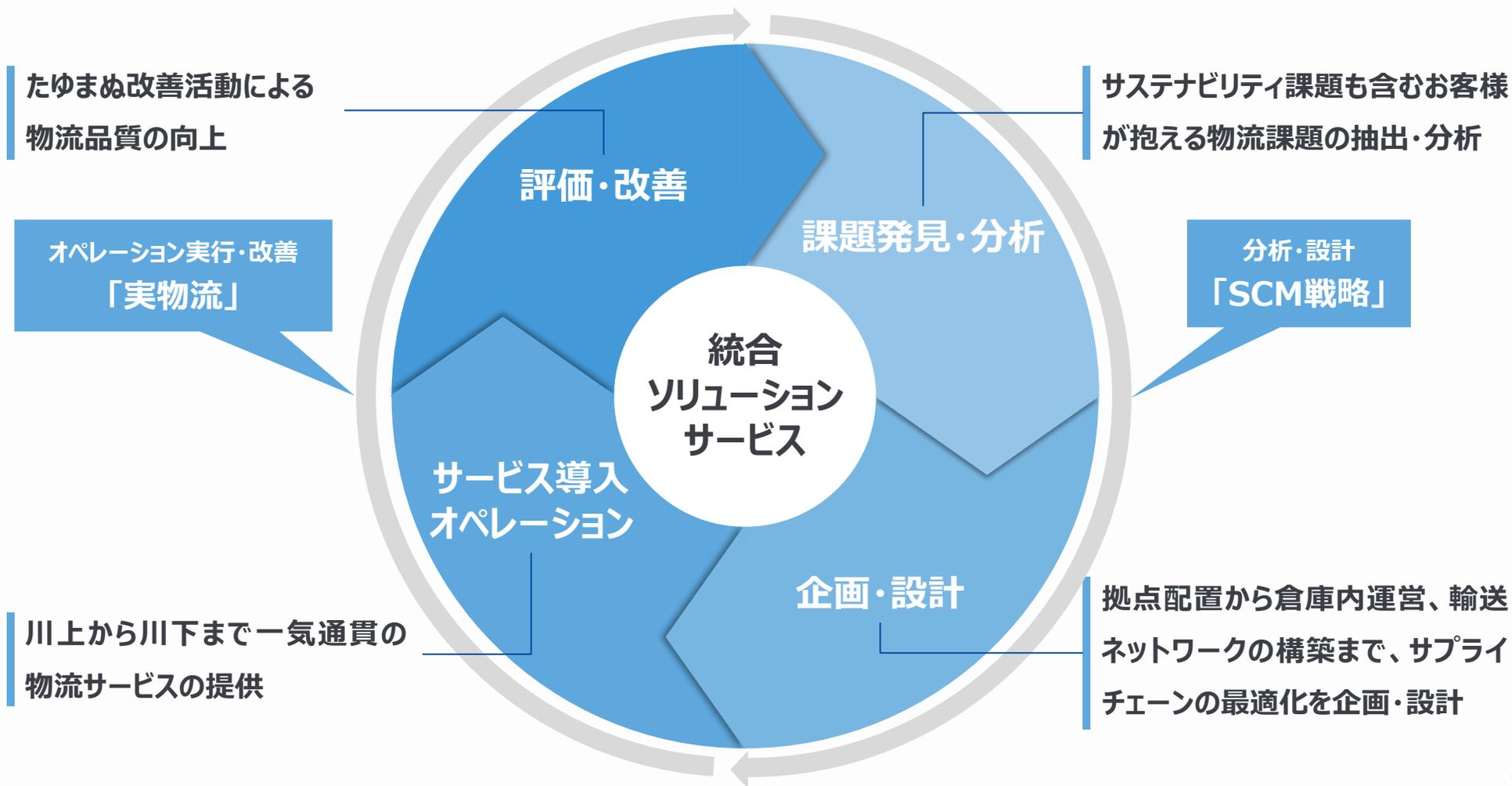
グループ各社の主要サービス



三井倉庫グループの主要な物流領域

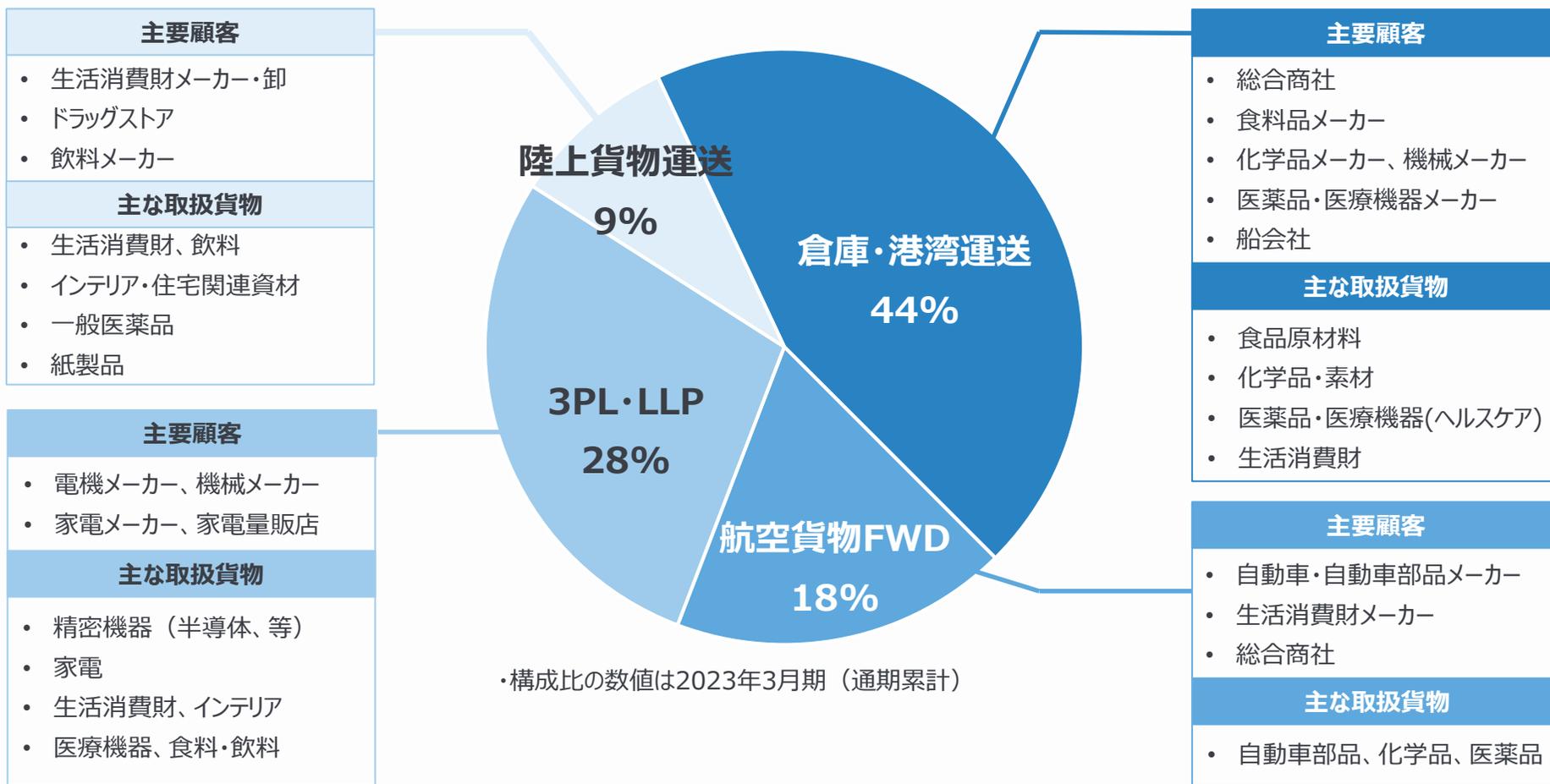
業種	バリューチェーン	原料・素材・部品			完成品			流通	
		調達物流	生産物流	販売物流	調達物流	生産物流	販売物流	調達物流	販売物流
ヘルスケア									
自動車関連									
家電									
精密機器・機械									
生活消費財									
住居・インテリア									
食料・飲料									
アパレル									
紙・パルプ									
化学品									

- お客様のサプライチェーン全体を俯瞰した最適物流を実現する、「統合ソリューションサービス」を提供



- 多用なサービスを組み合わせて顧客に物流サービスを提供
- 分散された業態・顧客ポートフォリオにより、特定分野に依存しない安定した収益構造

物流事業の業態別売上構成と主要顧客



- ・ 周辺環境の変化から物流用途に適さなくなった土地を、オフィス・レジデンスとして収益化し管理

用途別の物件一覧

用途	エリア	物件名	延床面積
オフィス	東京	三井倉庫箱崎ビル	135,608m ²
		MSCセンタービル	32,507m ²
		MSC御成門ビル	10,516m ²
		MSC深川ビル	14,199m ²
		MSC深川ビル2号館	22,046m ²
計		5物件	214,876m ²
用途	エリア	物件名	賃貸戸数
レジデンス	東京	リバー＆タワー	99 戸
		パークアクセス御成門	52 戸
	大阪	ポートヴィラ靱公園	108 戸
計		3物件	259 戸

（参考）当社不動産事業の紹介サイトURL <https://www.mitsui-soko.com/company/overview/realestate/>

顧客の状況：急速な環境変化による、ビジネスの急変化に直面

顧客の課題：物流の構築がビジネスの変化に追いついていない

✓ 三井倉庫グループが最適物流を提供し課題を解決

特に環境変化の激しい業界：当社が注力する領域



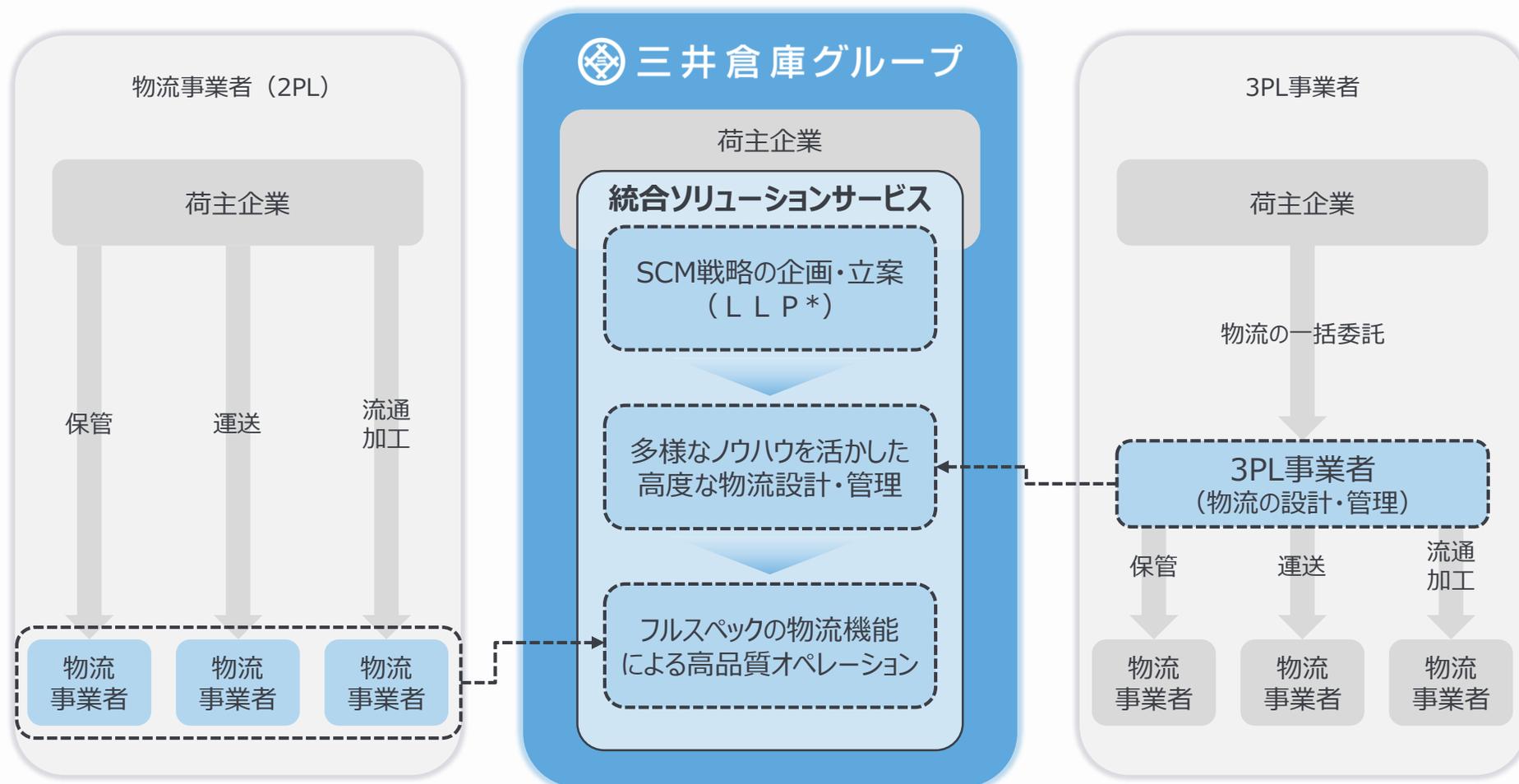
当社の強み

- 自動車/電子部品/家電の取扱ノウハウ
- メーカー視点のサプライチェーン構築支援ノウハウ

- 高度・再生医療に関する知見許認可を持ったヘルスケア貨物の取扱実績と品質

- 家電物流センター運営、共同配送、ラストワンマイル配送・設置・保守・修理まで担うテクニカルロジスティクスの実績

- 荷主企業と一体となり、物流に留まらずサプライチェーン全体の最適化を実現する差別化戦略



*LLP (Lead Logistics Provider/Partner) : お客様のSCMと物流をオペレーション・管理レベルだけではなく、企画・戦略レベルから支援する業務

- グループ総合力と、高度な物流ノウハウを活かし、社会変化やお客様のあらゆるニーズに対応

1 フルスペックの物流機能

- 陸・海・空すべてのフィールドでサービスを提供出来るフルレンジのラインナップ
- 調達・生産工程から販売までのサプライチェーン全体をカバーし、多様化する顧客ニーズに対応出来る体制



3 多様な人材 (専門性・スキル)

- 原材料から完成品、機密情報から医薬品・医療機器・治験薬まで幅広い取扱貨物に関する専門知識とスキル
- M&Aでグループ入りした、背景や文化の異なる多様な専門性とスキルを持つ人材

2 グローバルネットワーク

- 日本国内では約280拠点、全世界で約400拠点を有し、所管面積約232万㎡を誇るグローバルネットワーク
- アジアを中心に世界20か国に展開し、売上高の約24%まで拡大した海外事業

南北アメリカ	欧州・アフリカ・中東	南アジア・東南アジア
拠点数 16カ所	拠点数 31カ所	拠点数 30カ所
所管面積 46,817㎡	所管面積 53,007㎡	所管面積 421,478㎡
従業員 111名	従業員 490名	従業員 2,032名
北東アジア	日本	合計
拠点数 41カ所	拠点数 280カ所	拠点数 398カ所
所管面積 137,426㎡	所管面積 1,668,187㎡	所管面積 2,326,915㎡
従業員 533名	従業員 5,006名	従業員 8,172名

数値は2022年3月末時点

4 物流設計・オペレーションノウハウ

- メーカー視点の4PLの実績で培ったSCM戦略・物流設計ノウハウ
- トヨタ・ソニーグループの物流を長年支えてきた高品質・高効率なオペレーション

- 受託範囲拡大の好循環を支える当社のコアコンピタンス

コアコンピタンス

- 多様な人材 専門性とスキル
- 物流設計・オペレーションノウハウ (メーカー視点の4PL)

- フルスペックの物流機能
- グローバルネットワーク

SCM戦略

実物流

課題発見・分析

企画・設計

サービス導入
オペレーション

評価・改善



物流ソリューションを提案・実現

実物流の受託範囲の拡大

情報を全体最適の視点で分析

実物流の情報をSCM戦略に還元

ビジネスモデル

- 様々な外部評価を取得、投資指数の構成銘柄に選定

ESG

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB **A** AA AAA



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

**S&P/JPX
Carbon
Efficient
Index**

投資指数



JPX-NIKKEI 400



JPX-NIKKEI Mid Small

社会を止めない。進化をつなぐ。

三井倉庫グループ

三井倉庫ホールディングス株式会社 財務経理部（IR担当）

- ・各種お問い合わせ、IR取材の申込窓口

E-mail : misc_ir_cacp@mitsui-soko.co.jp

WEBフォーム : <https://www.mitsui-soko.com/contact/>

- ・各種IR資料、決算説明会の動画配信

WEB : <https://www.mitsui-soko.com/ir/>

YouTube「三井倉庫グループ公式チャンネル」

（※リンク先は「YouTube」です）



当社グループの各種サービスや企業紹介等の動画コンテンツの配信を行っております。

- ・本資料は、会社内容をご理解頂くための資料であり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではなく、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。